

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 陶 新 二

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	65,914	69,689	70,320	127,385	135,950
経常利益 (百万円)	2,122	1,227	2,039	3,535	1,384
中間(当期)純利益 (百万円)	1,216	536	802	1,406	401
純資産額 (百万円)	19,436	24,379	25,047	19,618	24,537
総資産額 (百万円)	53,435	59,275	63,761	50,588	58,819
1株当たり純資産額 (円)	1,394.99	1,506.68	1,528.45	1,403.18	1,498.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	87.27	33.94	49.05	95.94	22.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	86.84	33.31	48.72	94.74	22.64
自己資本比率 (%)	36.4	41.1	39.3	38.8	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	1,132	3,598	1,386	3,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,671	5,004	2,878	4,063	8,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	3,416	1,969	410	5,749
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,116	4,285	7,488	4,734	4,805
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,244 [4,184]	1,285 [4,609]	1,392 [5,118]	1,255 [4,607]	1,390 [5,253]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年4月20日付で、提出会社は1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。

3 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	47,951	50,633	50,916	92,602	99,305
経常利益 (百万円)	1,644	1,017	1,846	2,775	1,500
中間(当期)純利益 (百万円)	1,000	652	930	1,040	943
資本金 (百万円)	4,750	7,011	7,124	4,750	7,106
発行済株式総数 (株)	13,938,960	16,188,660	16,387,060	13,938,960	16,360,260
純資産額 (百万円)	17,850	22,788	23,987	17,885	23,360
総資産額 (百万円)	34,907	41,157	41,203	32,536	38,632
1株当たり純資産額 (円)	1,281.12	1,408.38	1,464.60	1,281.38	1,427.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	71.77	41.28	56.86	72.24	57.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	71.41	40.52	56.47	71.33	56.85
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	17.50	17.50
自己資本比率 (%)	51.1	55.4	58.2	55.0	60.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	646 [2,274]	645 [2,634]	629 [2,610]	637 [2,649]	624 [2,672]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年4月20日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。

3 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,043[4,244]
食材関連事業	184[5]
物流関連事業	140[869]
その他の事業	25[0]
合計	1,392[5,118]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	629[2,610]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が高水準を維持し、雇用環境の改善から個人消費についても拡大の動きとなるなど、内需主導の回復が継続しました。

しかしながら、当社の属する食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がり、原油価格の高騰などによる物流コストの上昇など経営環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様の要望に応えるため、グループ各社の連携により、高品質で価値ある商品づくりに引き続き取り組んでまいりました。特に食品関連事業におきましては、地域特性を踏まえた新商品も含め、より原価を意識した商品開発に注力するとともに、コストダウンを推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高703億2千万円（対前中間連結会計期間比6億3千1百万円、0.9%増）となりました。経常利益につきましては、20億3千9百万円（対前中間連結会計期間比8億1千2百万円、66.2%増）、中間純利益は、8億2百万円（対前中間連結会計期間比2億6千6百万円、49.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、従来その他の事業に含めておりました物流関連事業につきましては、業容が拡大したことに伴い、前連結会計年度よりその他の事業から区分して記載することといたしました。また、前中間連結会計期間のその他の事業につきましては当中間連結会計期間の事業区分に沿って算出しておいております。

[食品関連事業]

食品関連事業では、消費者のニーズに応えるべく、新商品の開発ならびに既存商品のリニューアルを積極的に展開するとともに、商品ごとの原価管理を一層強化いたしました。

また、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社わらべやによる市場の開拓、ならびに、わらべや北海道株式会社の業容拡大などに伴い、売上高は増収となりました。

この結果、売上高は535億4千1百万円（対前中間連結会計期間比18億2千5百万円、3.5%増）となりました。

利益面におきましても、新商品の開発、ならびに商品ごとの原価管理強化が奏功し、営業利益は16億9千9百万円（対前中間連結会計期間比9億5千万円、126.8%増）となりました。

[食材関連事業]

食材関連事業では、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した素材開発に努めております。特に、海外メーカーとの連携を強化しつつ、新規材料の輸入にも注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、主に水産加工品の受注減により、販売面で苦戦いたしました。また、売上高の減少に加え、一部食材仕入れ価格の上昇などにより、利益面にも厳しい状況がみられました。

この結果、売上高は10億4千9百万円（対前中間連結会計期間比16億3千9百万円、13.5%減）、営業利益は7千2百万円（対前中間連結会計期間比1億6百万円、59.7%減）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業は、千葉県に印西センターを新設するなど、継続して業容拡大に努めました。売上高については、前連結会計年度に開設した営業所等が増収に寄与いたしました。

しかしながら、人件費を含めた新営業所等の初期費用、燃料の高騰などにより利益面では減益を余儀なくされました。

この結果、売上高は4億7千1百万円（対前中間連結会計期間比4億5千2百万円、10.6%増）、営業利益は2億4千4百万円（対前中間連結会計期間比4千2百万円、14.8%減）となりました。

[その他の事業]

製造設備関連事業は、拡販に務めたものの、売上高は減収、利益も前中間連結会計期間を下回りました。

当中間連結会計期間の売上高は15億8千万円（対前中間連結会計期間比6百万円、0.4%減）、営業利益は9千9百万円（対前中間連結会計期間比3千3百万円、24.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加と投資活動による減少により26億8千3百万円の増加となり、中間期末残高は74億8千8百万円（対前中間連結会計期間比74.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は35億9千8百万円（前中間連結会計期間は11億3千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（17億8百万円）、減価償却費（13億4千4百万円）及び仕入債務の増加額（17億4千8百万円）による資金の増加と売上債権増加額（20億7千9百万円）による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は28億7千8百万円（前中間連結会計期間は50億4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（29億1千9百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は19億6千9百万円(前中間連結会計期間は34億1千6百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(18億9千万円)によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

従来その他の事業に含めておりました物流関連事業につきましては、業容が拡大したことに伴い、前連結会計年度よりその他の事業から区分して記載することといたしました。なお、前中間連結会計期間のその他の事業につきましては当中間連結会計期間の事業区分に沿って算出しなおしております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	53,237	3.5
食材関連事業	1,204	8.5
合計	54,441	3.2

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	53,541	3.5
食材関連事業	10,497	13.5
物流関連事業	4,701	10.6
その他の事業	1,580	0.4
合計	70,320	0.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	50,034	71.8	50,259	71.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更若しくは解約及び新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
(株)ニチヨーキャリア 袖ヶ浦センター(賃貸物件) (千葉県袖ヶ浦市)	食品関連事業	チルド室新設工事	163	平成18年8月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,387,060	16,414,460	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	16,387,060	16,414,460		

(注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年5月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	480 (注) 1	360 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,600	43,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,108 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,108 資本組入額 554	同左

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、120株であります。
2 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額は調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年 5月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	6,350（注）1	6,220（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	635,000	622,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,412（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年 6月 1日 至平成20年 5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,412 資本組入額 706	同左

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額は調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)1	26,800	16,387,060	17	7,124	17	7,218

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,400株、資本金が17百万円、資本準備金が17百万円増加いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,513	9.23
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,007	6.14
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	446	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	394	2.40
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5-7-10	368	2.24
全国共済農業協同組合連合会 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区平河町2-7-9	360	2.20
大友恭子	神奈川県横浜市青葉区	283	1.72
計		7,204	43.96

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,513千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	446千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	394千株

- 2 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成18年7月14日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
保有株式数	3千株	683千株
株式保有割合	0.02%	4.16%

- 3 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年6月15日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成18年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	三井アセット信託銀行株式会社
保有株式数	946千株
株式保有割合	5.77%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,347,000	163,470	同上
単元未満株式	普通株式 31,160		同上
発行済株式総数	16,387,060		
総株主の議決権		163,470	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 なお、「議決権の数」には証券保管振替機構名義(議決権4個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	8,900		8,900	0.05
計		8,900		8,900	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,709	1,830	1,867	1,709	1,690	1,635
最低(円)	1,602	1,631	1,655	1,522	1,510	1,521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項は、ありません。

(2) 退任役員

該当事項は、ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画一部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌	専務取締役	開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌	妹川 英俊	平成18年11月1日
取締役	米飯開発部長、チルド開発部長	取締役	米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画二部長	大谷 正美	平成18年9月16日
専務取締役	開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌	専務取締役	開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・技術部・品質保証部管掌	妹川 英俊	平成18年9月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,285		7,488		4,805	
2 受取手形及び売掛金		14,610		13,959		11,883	
3 たな卸資産		2,595		2,524		2,270	
4 その他		2,773		1,902		1,924	
貸倒引当金		1		19		1	
流動資産合計		24,262	40.9	25,855	40.6	20,882	35.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	12,647		14,243		14,643	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	4,096		4,326		4,585	
(3) 土地	2	12,281		12,251		12,283	
(4) その他	2	219	29,244	1,308	32,129	342	31,854
2 無形固定資産			49.4		50.4		54.2
(1) 連結調整勘定		717		607		662	
(2) その他		347	1,065	341	948	356	1,018
3 投資その他の資産			1.8		1.5		1.7
(1) その他		4,647		4,750		4,959	
貸倒引当金	3	4,644	7.8	4,745	7.4	4,954	8.4
固定資産合計		34,954	59.0	37,823	59.3	37,827	64.3
繰延資産		58	0.1	81	0.1	109	0.2
資産合計		59,275	100.0	63,761	100.0	58,819	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,374		9,808		8,063	
2	2	8,263		9,181		6,807	
3		-		20		-	
4		-		107		-	
5		3,875		4,670		4,737	
6		3,843		2,784		2,273	
		26,356	44.5	26,571	41.7	21,880	37.2
流動負債合計							
固定負債							
1		150		150		150	
2	2	6,597		10,251		10,400	
3		1,434		1,487		1,474	
4		293		193		311	
5		50		59		50	
		8,526	14.4	12,142	19.0	12,387	21.1
		34,882	58.9	38,713	60.7	34,268	58.3
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		13	0.0	-		13	0.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,011	11.8	-		7,106	12.1
資本剰余金							
資本剰余金		7,106	12.0	-		7,201	12.2
利益剰余金							
利益剰余金		10,321	17.4	-		10,186	17.3
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		18	0.0	-		73	0.1
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		29	0.1	-		16	0.0
自己株式							
自己株式		12	0.0	-		13	0.0
		24,379	41.1	-		24,537	41.7
		59,275	100.0	-		58,819	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,124	11.2		
2 資本剰余金				7,218	11.3		
3 利益剰余金				10,669	16.7		
4 自己株式				13	0.0		
株主資本合計				24,998	39.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				39	0.1		
2 繰延ヘッジ損益				22	0.0		
3 為替換算調整勘定				27	0.0		
評価・換算差額等 合計				34	0.1		
少数株主持分				14	0.0		
純資産合計				25,047	39.3		
負債純資産合計				63,761	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			69,689	100.0		70,320	100.0		135,950	100.0
売上原価			60,029	86.1		59,645	84.8		117,994	86.8
売上総利益			9,659	13.9		10,674	15.2		17,956	13.2
販売費及び一般管理費										
1 運搬費		3,594			3,726			7,032		
2 給与諸手当		1,710			1,676			3,343		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		18			24			38		
4 その他		3,014	8,338	12.0	3,087	8,516	12.1	5,901	16,316	12.0
営業利益			1,321	1.9		2,158	3.1		1,640	1.2
営業外収益										
1 受取利息		3			11			13		
2 受取配当金		24			10			26		
3 事業分量配当金		126			128			125		
4 賃貸料収入		131			127			268		
5 その他		82	368	0.5	96	375	0.5	187	620	0.5
営業外費用										
1 支払利息		108			128			220		
2 固定資産除却損		126			48			136		
3 賃貸物件賃借料		63			64			133		
4 賃貸物件減価償却費		45			40			91		
5 たな卸資産処分損		-			59			5		
6 その他		118	462	0.6	151	493	0.7	287	876	0.7
経常利益			1,227	1.8		2,039	2.9		1,384	1.0
特別利益										
1 火災保険差益		-	-	-	-	-	-	45	45	0.0
特別損失										
1 役員退職慰労金		35			-			35		
2 火災損失		31			-			49		
3 減損損失	1	-			223			-		
4 債務保証損失 引当金繰入		-			107			-		
5 たな卸資産処分損		-	67	0.1	-	330	0.5	102	188	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,159	1.7		1,708	2.4		1,242	0.9
法人税、住民税 及び事業税		619			1,005			894		
法人税等調整額		2	622	0.9	100	905	1.3	53	840	0.6
少数株主利益			1	0.0		1	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			536	0.8		802	1.1		401	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,848		4,848
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		2,257		2,257	
2 新株予約権行使による 新株の発行		-	2,257	95	2,352
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,106		7,201
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,098		10,098
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		536	536	401	401
利益剰余金減少高					
1 配当金		243		243	
2 取締役賞与		69	313	69	313
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,321		10,186

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	10,186	13	24,480	73	-	16	57	13	24,551
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	17	17	-	-	34	-	-	-	-	-	34
剰余金の配当	-	-	286	-	286	-	-	-	-	-	286
利益処分による 取締役賞与金	-	-	32	-	32	-	-	-	-	-	32
中間純利益	-	-	802	-	802	-	-	-	-	-	802
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	33	22	10	22	0	21
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	17	17	483	0	517	33	22	10	22	0	495
平成18年8月31日残高 (百万円)	7,124	7,218	10,669	13	24,998	39	22	27	34	14	25,047

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,159	1,708	1,242
2		減価償却費	1,226	1,344	2,544
3		減損損失		223	
4		連結調整勘定償却額	55	55	110
5		貸倒引当金増減額	3	17	3
6		退職給付引当金増減額	15	12	56
7		役員退職慰労引当金増減額	62	117	45
8		受取利息及び受取配当金	27	22	39
9		支払利息	108	128	220
10		売上債権の増減額	2,723	2,079	10
11		たな卸資産の増減額	338	250	653
12		仕入債務の増減額	1,545	1,748	772
13		未払金の増減額	811	920	502
14		取締役賞与金支払額	70	32	70
15		その他	442	436	96
		小計	1,937	4,094	4,320
16		利息及び配当金の受取額	27	22	39
17		利息の支払額	111	129	221
18		法人税等の支払額	721	388	1,115
19		その他			78
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,132	3,598	3,100
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	4,689	2,919	7,994
2		貸付けによる支出	400	115	976
3		貸付金の回収による収入	17	58	75
4		定期預金等の預入れによる支出	4		4
5		新規連結子会社株式取得 による収入	136		136
6		その他	63	97	31
投資活動によるキャッシュ・フロー			5,004	2,878	8,794
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	437	1,406	1,062
2		長期借入れによる収入	490	1,890	4,508
3		長期借入金の返済による支出	875	1,075	1,922
4		新株の発行による収入	4,484	34	4,673
5		配当金の支払額	242	285	244
6		その他	2	0	203
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,416	1,969	5,749
現金及び現金同等物に係る 換算差額			6	5	15
現金及び現金同等物 の増減額			449	2,683	70
現金及び現金同等物 の期首残高			4,734	4,805	4,734
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高			4,285	7,488	4,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>なお、わらべや北海道株式会社については、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 10社 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社の数 10社 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>なお、平成17年3月1日に株式取得により、わらべや北海道株式会社を連結子会社としております。また、平成17年3月25日に株式会社わらべやを設立し、連結子会社としております。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>開業費 均等償却(5年)</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は25,010百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」(当中間連結会計期間末1,674百万円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,879百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,104百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,061百万円
2 担保に供している資産 土地 4,999百万円 建物及び構築物 6,442 機械及び装置 1,199 その他(工具器具及び備品) 42 計 12,684	2 担保に供している資産 土地 9,179百万円 建物及び構築物 7,324 機械及び装置 1,859 その他(工具器具及び備品) 89 計 18,452	2 担保に供している資産 土地 5,662百万円 建物及び構築物 5,334 機械及び装置 1,143 その他(工具器具及び備品) 35 計 12,176
は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,610百万円に対し、各々担保に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)8,220百万円に対し、各々担保に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,885百万円に対し、各々担保に供しております。
3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 557百万円	3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 486百万円	3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 517百万円
4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 500 差引額 4,500	4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000	4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000
5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 未払消費税等は、「未払金」に含めて表示しております。	5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 同左	5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 未払消費税等及び未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																		
	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当中間連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="504 461 863 551"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県上伊那郡 南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="504 808 887 969"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また土地、建物以外の有形固定資産は取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能価額を評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	
用途	種類	場所																		
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村																		
建物及び構築物	77百万円																			
機械装置及び運搬具	98百万円																			
土地	33百万円																			
リース資産	8百万円																			
その他	5百万円																			
計	223百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,360,260	26,800	0	16,387,060
合計	16,360,260	26,800	0	16,387,060
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	260	0	8,934
合計	8,674	260	0	8,934

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成15年5月22日 株主総会決議 新株予約権(注)1	普通株式	68,400	0	10,800	57,600	-
	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)2	普通株式	651,000	0	16,000	635,000	-
合計			719,400	0	26,800	692,600	-

(注)1. 平成15年5月22日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成16年5月27日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,285百万円	現金及び 預金勘定 7,488百万円	現金及び 預金勘定 4,805百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 -
<hr/> 現金及び 現金同等物 4,285	<hr/> 現金及び 現金同等物 7,488	<hr/> 現金及び 現金同等物 4,805

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,883</td> <td style="text-align: center;">2,554</td> <td style="text-align: center;">2,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">2,906</td> <td style="text-align: center;">2,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,883	2,554	2,329	その他	436	238	197	無形固定資産	180	113	66	合計	5,500	2,906	2,594	1年内	884百万円	1年超	1,777	合計	2,662	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	476	支払利息相当額	26	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,563</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,152</td> <td style="text-align: center;">2,733</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 8百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,563	2,434	6	2,122	その他	458	210	2	245	無形固定資産	131	88	-	42	合計	5,152	2,733	8	2,410	1年内	816百万円	1年超	1,689	合計	2,505	支払リース料	505百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	479	支払利息相当額	25	減損損失	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">2,829</td> <td style="text-align: center;">2,106</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">3,136</td> <td style="text-align: center;">2,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,935	2,829	2,106	その他(工具器具及び備品)	419	205	213	無形固定資産	153	101	52	合計	5,508	3,136	2,372	1年内	825百万円	1年超	1,609	合計	2,434	支払リース料	1,015百万円	減価償却費相当額	961	支払利息相当額	50
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,883	2,554	2,329																																																																																																								
その他	436	238	197																																																																																																								
無形固定資産	180	113	66																																																																																																								
合計	5,500	2,906	2,594																																																																																																								
1年内	884百万円																																																																																																										
1年超	1,777																																																																																																										
合計	2,662																																																																																																										
支払リース料	506百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	476																																																																																																										
支払利息相当額	26																																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,563	2,434	6	2,122																																																																																																							
その他	458	210	2	245																																																																																																							
無形固定資産	131	88	-	42																																																																																																							
合計	5,152	2,733	8	2,410																																																																																																							
1年内	816百万円																																																																																																										
1年超	1,689																																																																																																										
合計	2,505																																																																																																										
支払リース料	505百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																											
減価償却費相当額	479																																																																																																										
支払利息相当額	25																																																																																																										
減損損失	8																																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,935	2,829	2,106																																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	419	205	213																																																																																																								
無形固定資産	153	101	52																																																																																																								
合計	5,508	3,136	2,372																																																																																																								
1年内	825百万円																																																																																																										
1年超	1,609																																																																																																										
合計	2,434																																																																																																										
支払リース料	1,015百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	961																																																																																																										
支払利息相当額	50																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 206百万円 1年超 212 <hr/> 合計 418	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 121百万円 1年超 238 <hr/> 合計 360	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 102百万円 1年超 231 <hr/> 合計 333

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	341	310	30
計	341	310	30

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	349	416	67
計	349	416	67

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	345	469	124
計	345	469	124

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,716	12,136	5,835	69,689		69,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	543	3,241	3,785	3,785	
計	51,716	12,679	9,077	73,474	3,785	69,689
営業費用	50,967	12,501	8,657	72,126	3,758	68,368
営業利益	749	178	420	1,348	26	1,321

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
その他の事業	食品関係配送、食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,541	10,497	4,701	1,580	70,320	-	70,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	640	817	1,268	2,725	2,725	-
計	53,541	11,137	5,518	2,848	73,046	2,725	70,320
営業費用	51,842	11,065	5,273	2,749	70,930	2,768	68,162
営業利益	1,699	72	244	99	2,115	42	2,158

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 事業区分の変更

従来、食品関連事業、食材関連事業、その他の事業の3区分としておりましたが、その他の事業に含まれていた物流関連事業の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を常態として超えることとなり重要性が増したことから、前連結会計年度より、食品関連事業、食材関連事業、物流関連事業、その他の事業の4区分とすることといたしました。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,716	12,136	4,248	1,587	69,689	-	69,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	543	960	2,307	3,811	3,811	-
計	51,716	12,679	5,209	3,894	73,500	3,811	69,689
営業費用	50,967	12,501	4,922	3,762	72,153	3,785	68,368
営業利益	749	178	286	132	1,347	26	1,321

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,541	22,918	8,774	2,717	135,950	-	135,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,162	1,638	6,377	9,179	9,179	-
計	101,541	24,080	10,412	9,095	145,130	9,179	135,950
営業費用	100,661	23,911	10,037	8,844	143,455	9,144	134,310
営業利益	880	169	375	250	1,675	34	1,640

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,506円68銭	1株当たり純資産額 1,528円45銭	1株当たり純資産額 1,498円66銭
1株当たり中間純利益 33円94銭	1株当たり中間純利益 49円05銭	1株当たり当期純利益 22円97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 33円31銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 48円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	-	25,047	-
普通株式に係る純資産額 (百万円)	-	25,033	-
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	-	14	-
普通株式の発行済株式数 (千株)	-	16,387	-
普通株式の自己株式数 (千株)	-	8	-
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の株 (千株)	-	16,378	-

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	536	802	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	32
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(32)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	536	802	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,800	16,360	16,057
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	297	111	236
(うち新株予約権)(千株)	(297)	(111)	(236)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		8,607		8,034		7,020	
2 短期借入金	2	2,993		2,349		2,449	
3 未払金		2,932		3,107		2,296	
4 未払法人税等		320		758		288	
5 役員賞与引当金		-		20		-	
6 債務保証損失引当金		-		107		-	
7 その他		724		686		718	
流動負債合計		15,577	37.8	15,063	36.6	12,773	33.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,460		849		1,124	
2 退職給付引当金		1,116		1,156		1,150	
3 役員退職慰労引当金		215		137		223	
4 その他		-		8		-	
固定負債合計		2,791	6.8	2,153	5.2	2,498	6.4
負債合計		18,369	44.6	17,216	41.8	15,272	39.5
(資本の部)							
資本金		7,011	17.0	-	-	7,106	18.4
資本剰余金							
1 資本準備金		7,106		-		7,201	
資本剰余金合計		7,106	17.3	-	-	7,201	18.6
利益剰余金							
1 利益準備金		184		-		184	
2 任意積立金		7,402		-		7,402	
3 中間(当期)未処分利益		1,114		-		1,406	
利益剰余金合計		8,700	21.1	-	-	8,992	23.2
その他有価証券 評価差額金		18	0.0	-	-	73	0.1
自己株式		12	0.0	-	-	13	0.0
資本合計		22,788	55.4	-	-	23,360	60.5
負債・資本合計		41,157	100.0	-	-	38,632	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	7,124	17.3	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	7,218		-	-	
資本剰余金合計		-	-	7,218	17.5	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	184		-	-	
(2) その他利益剰余金		-	-	9,435		-	-	
別途積立金		-	-	7,902		-	-	
繰越利益剰余金		-	-	1,533		-	-	
利益剰余金合計		-	-	9,619	23.3	-	-	
4 自己株式		-	-	13	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	23,947	58.1	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	39	0.1	-	-	
評価・換算差額等 合計		-	-	39	0.1	-	-	
純資産合計		-	-	23,987	58.2	-	-	
負債純資産合計		-	-	41,203	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		50,633	100.0	50,916	100.0	99,305	100.0
売上原価		44,999	88.9	44,568	87.5	88,761	89.3
売上総利益		5,634	11.1	6,348	12.5	10,543	10.6
販売費及び 一般管理費		4,767	9.4	4,705	9.3	9,175	9.2
営業利益		866	1.7	1,642	3.2	1,368	1.3
営業外収益							
1 受取利息		5		14		14	
2 受取配当金		207		138		209	
3 事業分量配当金		90		104		90	
4 その他		174	0.9	194	0.9	345	0.6
営業外費用							
1 支払利息		24		23		49	
2 その他		303	0.6	225	0.5	477	0.5
経常利益		1,017	2.0	1,846	3.6	1,500	1.5
特別損失							
1 役員退職慰労金		35		-		35	
2 減損損失	2	-		223		-	
3 債務保証損失 引当金繰入		-	0.1	107	0.6	-	0.0
税引前中間(当期)純利益		981	1.9	1,515	3.0	1,465	1.4
法人税、 住民税及び事業税		314		723		537	
法人税等調整額		15	0.6	137	1.2	15	0.5
中間(当期)純利益		652	1.3	930	1.8	943	0.9
前期繰越利益		462		-		462	
中間(当期) 未処分利益		1,114		-		1,406	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額 金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年2月28日 残高（百万円）	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	13	23,287	73	73	23,360
中間会計期間中 の変動額												
新株の発行	17	17	17	-	-	-	-	-	34	-	-	34
剰余金の配当	-	-	-	-	-	286	286	-	286	-	-	286
利益処分による 取締役賞与金	-	-	-	-	-	17	17	-	17	-	-	17
別途積立金 の積立	-	-	-	-	500	500	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	930	930	-	930	-	-	930
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	33	33
中間会計期間中 の変動額合計 （百万円）	17	17	17	-	500	126	626	0	660	33	33	626
平成18年8月31日 残高（百万円）	7,124	7,218	7,218	184	7,902	1,533	9,619	13	23,947	39	39	23,987

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定しており ます。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上すること としておりますが、当中間 期においては、貸倒見積額 はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上すること としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上すること としておりますが、当期に おいては、貸倒見積額はあ りません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行なっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,987百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前中間会計期間末728百万円)は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間末から区分表示しております。 前中間会計期間末において区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」(当中間会計期間末1,163百万円)は、資産合計の100分の5以下となったため、当中間会計期間末から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,548百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,750百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,402</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>144</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>659</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,974</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,270百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>437</td></tr> <tr><td>計</td><td>739</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）302百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,750百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	1,750百万円	建物	1,402	構築物	144	機械及び装置	659	工具器具及び備品	18	計	3,974	土地	302百万円	建物	437	計	739	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>5,290百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,295</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>122</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>577</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,298</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）942百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>313</td></tr> <tr><td>計</td><td>615</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）230百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,510百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	5,290百万円	建物	1,295	構築物	122	機械及び装置	577	工具器具及び備品	12	計	7,298	土地	302百万円	建物	313	計	615	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,313百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>3,882百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,768</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>132</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>635</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,434</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,106百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>418</td></tr> <tr><td>計</td><td>720</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）266百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,630百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	3,882百万円	建物	1,768	構築物	132	機械及び装置	635	工具器具及び備品	15	計	6,434	土地	302百万円	建物	418	計	720	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663
土地	1,750百万円																																																																															
建物	1,402																																																																															
構築物	144																																																																															
機械及び装置	659																																																																															
工具器具及び備品	18																																																																															
計	3,974																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	437																																																																															
計	739																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	5,290百万円																																																																															
建物	1,295																																																																															
構築物	122																																																																															
機械及び装置	577																																																																															
工具器具及び備品	12																																																																															
計	7,298																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	313																																																																															
計	615																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	3,882百万円																																																																															
建物	1,768																																																																															
構築物	132																																																																															
機械及び装置	635																																																																															
工具器具及び備品	15																																																																															
計	6,434																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	418																																																																															
計	720																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)																		
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <p>わらべや東海株式会社 2,958百万円</p> <p>わらべや北海道株式会社 912</p> <p>WARABEYA U.S.A., INC. 121</p> <p>わらべや福島株式会社 52</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 557</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	500	差引額	4,500	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 2,365</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,052</p> <p>わらべや福島株式会社 45</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 486</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>わらべや東海株式会社 2,662百万円</p> <p>株式会社わらべや 2,400</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,052</p> <p>わらべや福島株式会社 49</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 517</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	500																			
差引額	4,500																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	5,000																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	5,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																				
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 841百万円</p> <p>無形固定資産 40</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 754百万円</p> <p>無形固定資産 35</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当中間会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="496 562 858 651"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県上伊那郡 南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 913 884 1099"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能価額を評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	建物	68百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,723百万円</p> <p>無形固定資産 81</p>
用途	種類	場所																				
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村																				
建物	68百万円																					
構築物	9百万円																					
機械及び装置	98百万円																					
土地	33百万円																					
リース資産	8百万円																					
その他	5百万円																					
計	223百万円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	260	0	8,934
合 計	8,674	260	0	8,934

(注) 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,251</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,011	631	379	車両及び運搬具	32	14	17	その他	201	111	90	無形固定資産	6	1	4	合計	1,251	759	492	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">895</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	895	556	5	333	車両及び運搬具	23	10	1	11	その他	203	101	2	100	無形固定資産	7	3	-	4	合計	1,130	671	8	449	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">983</td> <td style="text-align: center;">647</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> <td style="text-align: center;">749</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	983	647	336	車両及び運搬具	25	12	12	工具器具及び備品	192	88	104	無形固定資産	6	2	3	合計	1,207	749	457
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	1,011	631	379																																																																													
車両及び運搬具	32	14	17																																																																													
その他	201	111	90																																																																													
無形固定資産	6	1	4																																																																													
合計	1,251	759	492																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																												
機械及び装置	895	556	5	333																																																																												
車両及び運搬具	23	10	1	11																																																																												
その他	203	101	2	100																																																																												
無形固定資産	7	3	-	4																																																																												
合計	1,130	671	8	449																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	983	647	336																																																																													
車両及び運搬具	25	12	12																																																																													
工具器具及び備品	192	88	104																																																																													
無形固定資産	6	2	3																																																																													
合計	1,207	749	457																																																																													
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td> </tr> </table>	1年内	204百万円	1年超	300	合計	505	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 8百万円</p>	1年内	180百万円	1年超	287	合計	468	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </table>	1年内	194百万円	1年超	274	合計	468																																																												
1年内	204百万円																																																																															
1年超	300																																																																															
合計	505																																																																															
1年内	180百万円																																																																															
1年超	287																																																																															
合計	468																																																																															
1年内	194百万円																																																																															
1年超	274																																																																															
合計	468																																																																															
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	117	支払利息相当額	4	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	支払リース料	113百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	108	支払利息相当額	3	減損損失	8	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	225	支払利息相当額	9																																																								
支払リース料	124百万円																																																																															
減価償却費相当額	117																																																																															
支払利息相当額	4																																																																															
支払リース料	113百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																
減価償却費相当額	108																																																																															
支払利息相当額	3																																																																															
減損損失	8																																																																															
支払リース料	238百万円																																																																															
減価償却費相当額	225																																																																															
支払利息相当額	9																																																																															
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																														

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 16百万円	1年内 15百万円	1年内 16百万円
1年超 43	1年超 33	1年超 37
合計 60	合計 49	合計 54

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(当中間会計期間末)(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(前事業年度末)(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,408円38銭	1株当たり純資産額 1,464円60銭	1株当たり純資産額 1,427円57銭
1株当たり中間純利益 41円28銭	1株当たり中間純利益 56円86銭	1株当たり当期純利益 57円69銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円52銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 56円85銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	-	23,987	-
普通株式に係る純資産額 (百万円)	-	23,987	-
差額の主な内訳(百万円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数 (千株)	-	16,387	-
普通株式の自己株式数 (千株)	-	8	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の株 (千株)	-	16,378	-

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	652	930	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	652	930	926
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,800	16,360	16,057
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	297	111	236
(うち新株予約権)(千株)	(297)	(111)	(236)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 準 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 準 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。